



齋藤 充

社団法人東北経済連合会 理事
交通運輸委員会 副委員長

「地震大国日本」が求める災害物流マネジメント

東日本大震災から一年余りが経過した。今日、日本列島が直面する喫緊の課題は、今後想定されている「東海・東南海・南海連動型地震等」への備えであり、その中でも、とりわけ重要な要件が「災害物流の整備」である。それは、代替輸送路の整備や、トラック、鉄道、船舶等の輸送力確保というハード面の整備に加え、「災害物流全体をマネジメントできる人材」を創出するということだ。当時私が現場で目にした実態をもとに、今後日本が早急に整備すべき課題について提唱したい。

東日本大震災の発生後、日本国内はもとより、世界中の各国から暖かい支援をいただいた。その「善意」に対する感謝の気持ちは、今でも言葉では表せない。しかし、その「善意」も正しく扱わなければ被災者の許に届かないということを理解しなければならない。

一年前、私が現場で目にした光景。それは、至る所で溢れかえる災害支援物資の「山」であった。県の指定倉庫や公共施設はもとより、周辺市区町村の物資集積拠点、各地の避難所において、大量の支援物資が天井近くまで積み上げられ、通路スペースまで埋め尽くされていた。出庫作業の都度、荷物の移動や配置の手直しを余儀なくされ、物流施設の周辺は、連日のようにトラックが長蛇の列を成していた。朝、仙台市内の倉庫で支援物資の積み込みを開始したトラックが、深夜に県内の被災地へ到着する状況が、連日のように続いていたのである。仮に今、首都圏などの大都市圏で大規模災害が発生した場合、物流面において東日本大震災とは比較にならない規模の混乱が発生することは明らかである。

このような事態を回避するためには、災害発生時において、人、土地、空間、車両、道路、燃料のすべてが貴重な資源であることを認識すると同時に、物流全体をマネジメントすることである。そのポイントを三点挙げる。

一点目として、被災地で保管する物資は、品目・数量とも最小限度にとどめること。東日本大震災の経験に基づき、出荷実績上位の品目に限定して受け入れすることである。さもなければ、需要と供給のアンマッチが生じ、大量の物資が在庫として滞留する。

二点目として、支援物資は可能な限り着地へ直送すること。すなわち、荷物に対するハンドリングを極力減らすことである。

最後に、物資の受け入れ・配送計画を作成し、1週間毎に物資の輸送を一時ストップして、計画を見直すことである。支援物資の物流が混乱した場合、物資の動きを一日止めるだけで需給調整や棚卸ができ、混乱を回復できる。

重要なことは、関係省庁や自治体、民間企業等の壁を超え、組織と物流をマネジメントできる人材、すなわち、災害支援の目的である「被災地に、効率的かつ円滑に物資を届ける」ことだけに焦点を置き、全体を統括できるリーダーを育成することである。

私たちは「地震大国日本」に住む限り、地震の脅威から逃れることはできない。決して、脅威から逃げてはならない。その被害を最小化するため、全知全能を駆使して、強い日本を築いていくことが、私たちに課せられた使命である。

(日本通運株式会社仙台支店 執行役員支店長・さいとう みつる)